



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社イクヨ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,058		514		702		468	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 514百万円 (%) 29年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	307.77		10.8	5.8	3.9
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,137	4,357	35.9	2,859.85
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 4,325百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,513	1,401	535	2,529
29年3月期				

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	61	17.7	1.7
30年3月期		0.00		40.00	40.00	60	13.0	1.4
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.4	

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースで記載しておりません。

また、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成29年3月期 期末につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、平成30年3月期の純資産配当率(連結)の計算は、期末1株当たり純資産に基づき計算しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,686		221		252		172		112.97
通期	16,136	23.4	445	12.0	491	31.1	338	30.0	222.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

当連結会計年度において、PT.IKUYO INDONESIAについては、重要性が増したため連結の範囲に含めておりますが、同社は特定子会社に該当しないため、上記(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)に記載していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,538,500 株	29年3月期	15,385,000 株
--------	-------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	14,965 株	29年3月期	148,759 株
--------	----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	1,523,575 株	29年3月期	15,321,192 株
--------	-------------	--------	--------------

(注)当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第78回定時株主総会に、株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施いたしました。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,850	24.3	577	16.1	657	28.4	440	27.1
29年3月期	10,341	13.1	497	43.9	512	44.0	346	60.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	289.07	
29年3月期	226.16	

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,961	4,366	36.5	2,865.79
29年3月期	10,154	3,956	39.0	2,596.65

(参考) 自己資本 30年3月期 4,366百万円 29年3月期 3,956百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第78回定時株主総会に、株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の景気回復やアジア経済の経済成長を背景とした外需に支えられ、輸出や国内生産が好調に推移し、企業収益の向上による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数の見直しにより、当社の売上高も順調に推移し、当初の見込を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社では、成長戦略の一環として進めておりました、名古屋工場の成型機の新規導入も順調に進み、全社を挙げた生産性向上のための諸施策と共に、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

また、前事業年度において、非連結子会社であったPT. IKUYO INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、金型取引に係る精算差益を金型精算差益として200百万円、営業外収益に計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,058百万円、営業利益514百万円、経常利益702百万円、親会社株主に帰属する当期純利益468百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は6,125百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,529百万円、受取手形及び売掛金2,148百万円、電子記録債権761百万円等です。有形固定資産は5,290百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物986百万円、機械装置及び運搬具340百万円、工具、器具及び備品2,698百万円、土地1,169百万円等です。投資その他の資産は672百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券420百万円、繰延税金資産189百万円等です。

この結果、資産合計は12,137百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は5,629百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,455百万円、1年内返済予定長期借入金474百万円、設備関係支払手形706百万円等です。固定負債は2,150百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,408百万円、退職給付に係る負債742百万円です。

この結果、負債合計は7,780百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は4,357百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する当期純利益の計上468百万円等です。

この結果、自己資本比率は、35.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,529百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は2,513百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費1,299百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は1,401百万円の支出となりました。主な要因としては、金型投資を積極的に行い、固定資産の取得及び売却の差額支出1,371百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは1,111百万円の黒字（収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は535百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済474百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率(%)	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.6

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、米中間で貿易保護主義の動きに伴う為替動向の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループの属する自動車業界では、主要取引先である三菱自動車工業株式会社他、新型車の受注が好調に推移しており売上高が大幅に増加しております。一方で、ルノー・日産アライアンスによる「共同購買政策」による影響が見込まれますが、日産自動車株式会社との販売チャネルを活かして、新たなビジネスチャンスも生まれてくるとの期待もあります。

また、当連結会計年度より連結の範囲に加えたPT. IKUYO INDONESIAについては、インドネシアを拠点に活動を進め、三菱自動車の現地法人（MMKI）のアセアンの販売計画の増加もあり、グループ全体での売上高の増加に寄与できると考えます。

こうしたなか、成長路線に向けた取り組みとして、経営資源を新たな機械設備への投資、人的投資及び育成などに振り向け、持続的な成長に向けた企業体質を構築してまいります。また、品質管理を第一に考え、採算改善、原価低減活動の推進等のコストダウンに取り組み、高品質の維持・向上をはかるとともに、新技術の提案等により新たな受注確保を目指し、企業としての収益基盤を強化し収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高16,136百万円、営業利益445百万円、経常利益491百万円、親会社株主に帰属する当期純利益338百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既存設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき40円（直近の配当予想20円、本日公表いたしました、「平成30年3月期 通期業績予想数値と実績値との差異及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。）を予定しております。

なお、本件は平成30年6月に開催予定の第79回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の配当金につきましては、次期の業績見通しならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、期末配当金は1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,529,697
受取手形及び売掛金		2,148,296
電子記録債権		761,384
商品及び製品		95,570
仕掛品		80,286
原材料及び貯蔵品		174,670
繰延税金資産		47,684
その他		288,048
流動資産合計		6,125,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,007,078
減価償却累計額		△4,020,429
建物及び構築物 (純額)		986,649
機械装置及び運搬具		2,833,671
減価償却累計額		△2,492,884
機械装置及び運搬具 (純額)		340,786
工具、器具及び備品		27,131,768
減価償却累計額		△24,433,036
工具、器具及び備品 (純額)		2,698,731
土地		1,169,861
建設仮勘定		94,765
有形固定資産合計		5,290,793
無形固定資産		48,829
投資その他の資産		
投資有価証券		420,967
長期貸付金		7,383
繰延税金資産		189,098
その他		54,777
投資その他の資産合計		672,228
固定資産合計		6,011,851
資産合計		12,137,490

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,455,353
1年内返済予定の長期借入金	474,000
未払法人税等	97,743
賞与引当金	87,574
未払費用	257,263
前受金	215,559
設備関係支払手形	706,322
その他	336,168
流動負債合計	5,629,985
固定負債	
長期借入金	1,408,000
退職給付に係る負債	742,425
固定負債合計	2,150,425
負債合計	7,780,411
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,298,010
利益剰余金	1,950,272
自己株式	△26,559
株主資本合計	4,221,723
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	159,826
為替換算調整勘定	△7,219
退職給付に係る調整累計額	△48,853
その他の包括利益累計額合計	103,754
非支配株主持分	31,601
純資産合計	4,357,078
負債純資産合計	12,137,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,058,391
売上原価	11,292,927
売上総利益	1,765,463
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,250,998
営業利益	514,464
営業外収益	
受取利息	3,789
受取配当金	8,982
金型精算差益	200,619
その他	7,633
営業外収益合計	221,025
営業外費用	
支払利息	27,233
その他	5,506
営業外費用合計	32,739
経常利益	702,750
特別利益	
固定資産売却益	35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	3,193
減損損失	6,846
特別損失合計	10,039
税金等調整前当期純利益	692,746
法人税、住民税及び事業税	113,224
法人税等調整額	101,371
法人税等合計	214,596
当期純利益	478,150
非支配株主に帰属する当期純利益	9,245
親会社株主に帰属する当期純利益	468,904

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	478,150
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,488
為替換算調整勘定	△2,071
退職給付に係る調整額	8,042
その他の包括利益合計	36,459
包括利益	514,609
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	505,871
非支配株主に係る包括利益	8,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,298,010	1,542,312	△26,412	3,813,910
当期変動額				
剰余金の配当		△60,944		△60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益		468,904		468,904
自己株式の取得			△147	△147
自己株式の処分		△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	407,959	△146	407,812
当期末残高	2,298,010	1,950,272	△26,559	4,221,723

	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	129,337	△5,147	△56,895	67,295	22,591	3,903,796
当期変動額						
剰余金の配当						△60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益						468,904
自己株式の取得						△147
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,488	△2,071	8,042	36,459	9,010	45,469
当期変動額合計	30,488	△2,071	8,042	36,459	9,010	453,281
当期末残高	159,826	△7,219	△48,853	103,754	31,601	4,357,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	692,746
減価償却費	1,299,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,392
減損損失	6,846
固定資産除却損	3,193
受取利息及び受取配当金	△12,772
支払利息	27,233
有形固定資産売却損益(△は益)	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△1,174,638
未収入金の増減額(△は増加)	48,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,042
仕入債務の増減額(△は減少)	1,538,615
未払金の増減額(△は減少)	△5,647
前受金の増減額(△は減少)	△265,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,639
その他	358,670
小計	2,578,705
利息及び配当金の受取額	12,772
利息の支払額	△27,722
法人税等の支払額	△50,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,371,668
無形固定資産の取得による支出	△20,873
投資有価証券の取得による支出	△4,241
貸付けによる支出	△3,618
その他	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△474,000
自己株式の取得による支出	△146
配当金の支払額	△60,944
その他	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	574,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,859円85銭
1株当たり当期純利益金額	307円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	468,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	468,904
期中平均株式数(千株)	1,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。